

# 2018

## ミニディスクロージャー誌

～ J A 事業のご報告（平成30年8月期）～

### 1. 組合長挨拶



日頃より J A 事業に対しまして特段の御指導、ご協力を賜り心より厚くお礼申し上げます。

さて、農業・農協を取り巻く情勢については、日米貿易協議における T A G 交渉開始や T P P 1 1 ・日欧 E P A 等の国際貿易情勢が組合員の営農や生活に大きな影響が出ることが懸念され予断を許さない状況が続いています。引き続き農業再生産が可能な価格の確保ができる万全な国内政策を強く求めて参ります。一方、国内では、平成30年から行政が示していた「米の生産数量目標の配分」が無くなり「作付参考値」となりました。J A グループが中心となって引き続き生産調整に取り組み、適正な米の流通・

在庫による主食用米の価格確保に努める必要があります。

そのような状況の中、平成30年度上期を振り返りますと、所得確保対策では主食用米の価格確保を図るために J A グループとして飼料用米の作付推進に積極的に取り組んだ結果、平成30年産コシヒカリ（J A 米1等）の概算金価格は、12,906円/1俵（J A 手数料控除後）となり、昨年以上の価格を確保することができました。また、平成30年産いちごについても、販売額94億円を突破し昨年を上回る結果となりました。また春菊やアスパラガス等も大きく販売額を伸ばすことができました。この結果、平成30年8月末の事業内容としては、貯金残高1,871億円、販売品取扱高114億円となり事業計画を上回る事ができました。

本年度は、「創造的自己改革への挑戦3か年計画」の最終年度となり、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域活性化への貢献」の3つの基本方針に基づき取り組んでまいりました J A 自己改革も総仕上げとなります。引き続き J A 自己改革の取り組みを強化し、今まで以上に組合員の皆様に J A はが野は地域農業・地域社会に必要なものであるとだけではないよう事業に取り組んでまいります。

ディスクロージャー誌の作成にあたっては、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A の主な事業の内容や経営の内容などについて、利用者の皆様のために判りやすくまとめました。皆様が、当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として是非ご一読いただきますとともに、今後も一層のご理解とご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年10月

はが野農業協同組合

代表理事組合長 黒崎 宣芳

## 2. 農業振興活動

当JAでは自己改革として掲げた「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」に向け、以下をはじめとする様々な取組みを実施しています。

### 1. 生産コスト削減の取組み

生産コスト削減の取組みとして、肥料・農薬等の生産資材では、近隣店舗の市場調査を実施するとともに全農との共同協議を作物別に実施することにより価格の引き下げに取り組んでいます。平成30年産は、肥料・農薬等の原料価格が高騰する中、上記の取組みにより供給価格の抑制に努めました。

	H28産価格		H30産価格
BBひとふりくん1号	3,690円	⇒	3,150円（540円引下げ）
ひとふりくんプレミアム1号	3,310円	⇒	2,980円（330円引下げ）

### 2. 飼料用米作付拡大による主食用米の価格確保

主食用米の価格確保を目的に飼料用米の作付拡大に取り組んだ結果、30年産飼料用米の作付面積は1,579haとなり、主食用コシヒカリ（JA米・紙袋）の仮渡金単価は、12,906円（JA手数料控除後）で前年を上回る価格を確保することができました。

### 3. 販売営業グループによる農業者の所得向上の取組み

平成29年度より販売力強化のために、営農部に設置した販売営業（7名体制）が市場やスーパー等の販売先との価格交渉・値決め販売等を実施し、いちごをはじめとする青果物の販売金額が前年を上回りました。引き続き直接販売の拡大等と合わせ、販売単価向上による所得の増大に努めています。

### 4. マーケットイン（消費者ニーズ）に対応した販売による所得増大の取組み

直販事業では、買い取り販売を強化・拡大し、特にパッケージセンターでは、消費者ニーズに対応したアイテム（商品荷姿）への対応により販売単価アップに努めた結果、販売品取扱高31.3億円、前年対比108%の実績となり、農業者の所得増大につなげました。（平成30年3月～8月）

### 5. 対面販売（はが野フェア・はが野マルシェ）の開催

地元の消費者をターゲットに、管内事業所において対面販売を6月16日と9月1日に実施しました。季節や時間帯、客層などに応じたニーズをくみ取り、トマトやメロンを中心に販売したことで効率良く販売促進・PRにつなげることができました。

また首都圏の消費者をターゲットに、首都圏の量販店（スーパー等）において、販売担当者及び若手職員によりはが野産農産物の対面販売を実施することにより「はが野ブランド」をPRし、販売単価の向上による農業者の所得増大に努めています。本年度も下期に開催を予定しています。

### 3. 地域貢献情報

#### ● 地域貢献に対する考え方

当JAは芳賀郡市の1市4町（真岡市・益子町・茂木町・市貝町・芳賀町）を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営される協同組織です。

当JAの資金はその大半が組合員の皆様などからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆様方や地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開しています。また、JAの総合事業を通じて地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

#### 組合員及び出資金の推移

	平成30年8月末	平成30年2月末
ア. 組合員数		
正組合員	15,635人	15,699人
准組合員	4,602人	4,542人
合計	20,237人	20,241人
イ. 組合員戸数		
正組合員戸数	13,271戸	13,323戸
准組合員戸数	3,794戸	3,753戸
合計	17,065戸	17,076戸
ウ. 出資金	3,706百万円	3,639百万円

#### ● 地域からの資金調達の状況（8月末）

##### 貯金・積金平均残高

組合員等	149,577百万円
その他	38,485百万円
合計	188,062百万円

（注）上記「組合員等」には、地方公共団体等からの貯金・積金7,690百万円が含まれています。

#### ● 地域への資金供給の状況（8月末）

##### （1）貸出金平均残高

組合員等	23,344百万円
その他	11,163百万円
合計	34,507百万円

（注）上記「その他」には、地方公共団体等への貸出金6,919百万円が含まれています。

(2) 融資取扱状況 (平均残高)

住宅ローン	17,146百万円
教育ローン	122百万円
自動車ローン	867百万円
営農ローン	488百万円
農業資金	1,411百万円
日本政策金融公庫資金	59百万円
農業改良資金	—
農業近代化資金	408百万円
畜産特別資金	—
災害条例資金	—
就農支援資金	69百万円
その他制度資金	9百万円
その他	13,923百万円
合計	34,507百万円

(注) 上記のうち「日本政策金融公庫資金、農業改良資金、農業近代化資金、畜産特別資金、災害条例資金、就農支援資金等」は、制度融資といい、農業生産の振興や農業後継者の育成などを目的に、国等が一定の制度に基づいて行う金融のことを言います。

制度融資には大別して、国・県の財政資金による融資と、JA資金を原資として融資を行い、国、地方公共団体が利子補給を行う制度があります。

前者の代表的なものは日本政策金融公庫資金、農業改良資金であり、後者の代表的なものは農業近代化資金、畜産特別資金となっています。

● 文化的・社会的貢献に関する事項 (地域との繋がり)

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

JAは農業者が中心となって構成され、地域農業の振興を図り、消費者に安全で安心な農畜産物を安定的に供給することを基本使命としています。このため、農業関連を中心とした総合的な事業を展開しております。組合員以外の一般の方にも各種事業を利用していただくことにより、地域経済・社会の発展に寄与する社会的責任、金融機関の一員として信用の維持・貯金者の保護を確保する公共的使命などを果たしています。

また、次代を担う児童・生徒たちに対しては、学校給食に地元農畜産物の提供、図画・作文コンクールの開催、社会科副読本の提供、「未来ちゃんクラブ」による田植えや収穫作業といった農作業体験を通じて、農業への関心を高める取り組みを行いました。また、貸農園での農業体験や直売所での地元農産物の販売などにより地域住民との交流に努めております。

(2) 当JAでは、組合員相互の親睦を図るとともに、地域の皆さまとの結びつきを強化するため、くらしの活動を展開し、JAまつりや趣味の会、女性大学を開催するなど、利用者ネットワークづくりへの取り組みを進めています。

### (3) 情報提供活動

組合員の皆様向けに、毎月広報誌「ベリーネットはが野」を発行して、JAの事業や地域の情報を提供しています。

また、地域住民の皆様への情報発信としてインターネット上にホームページを開設して身近でタイムリーな情報提供に努めるとともに、皆様からの情報やご意見をeメールでも受け付けております。今年度よりホームページをリニューアルしましたのでぜひご覧ください。

さらに、毎月「支店だより」を発行して、地域の情報を提供しており、フェイスブックを活用した広報活動にも取り組んでおります。



(JAはが野のホームページ)



(JAはが野のフェイスブック)

ホームページ <http://www.ja-hagano.or.jp>

eメール [h.soumu1@ja-hagano.or.jp](mailto:h.soumu1@ja-hagano.or.jp)

フェイスブック <https://ja-jp.facebook.com/ja.hagano/>

### (4) 地方創生に関する事項

芳賀郡市内の1市4町（真岡市・益子町・茂木町・市貝町・芳賀町）との「包括連携協定」を締結し、地方創生推進により地域の活性化に取り組んでいます。

### (5) 店舗体制

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M設置台数
本 店	〒321-4303 真岡市八条 95	0285-83-7725	A T M 0 台 (0 台)
真 岡 支 店	〒321-4308 真岡市中郷 219-1	0285-84-6611	A T M 2 台 (2 台)
二 宮 支 店	〒321-4521 真岡市久下田 1710-1	0285-74-0020	A T M 1 台 (1 台)
益 子 支 店	〒321-4217 益子町益子 1994-5	0285-72-3246	A T M 1 台 (1 台)
茂 木 支 店	〒321-3564 茂木町増井 33-2	0285-63-1105	A T M 1 台 (1 台)
市 貝 支 店	〒321-3423 市貝町市塙 1715-1	0285-68-1311	A T M 1 台 (1 台)
芳 賀 支 店	〒321-3307 芳賀町祖母井南 1-2-1	028-677-0080	A T M 2 台 (2 台)

店舗以外A T M設置台数 16 台 (16 台)

(注) ( ) 内は手のひら生体認証対応のA T M台数です。

#### 4. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	平成30年8月末	平成30年2月末	増 減	(参考) 平成30年8月末 購買未収金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	412	400	12	38
危険債権	293	236	57	45
要管理債権	—	—	—	—
正常債権	34,545	34,302	243	664
合計	35,251	34,938	313	748

(注) 1. 平成30年2月末から8月末までの間に、債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき債権区分を変更しています。

2. 債権区分は次の通りです。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

・法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。

[資産査定における破綻先、実質破綻先]

②危険債権

・経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権です。

[資産査定における破綻懸念先]

③要管理債権

・3か月以上延滞貸出債権及び条件緩和貸出債権です。

[資産査定における要管理先債権額のうち3か月以上延滞貸出金及び貸出条件緩和貸出金]

④正常債権

・債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権以外のものに区分される信用事業債権です。

地方公共団体等への債権も含まれております。

#### 5. 単体自己資本比率

平成30年8月末	平成30年2月末
20.36%程度	19.93%

(注) バーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。また、8月末は、当J Aの上半期仮決算データを基に算出しており、確定した決算に基づく数値ではありません。

## 6. 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	平成30年8月末	平成30年2月末	平成29年8月末
貯 金	187,122	189,171	180,279
貸 出 金	34,679	34,828	35,782
預 金	148,252	149,780	137,930
有価証券	6,557	7,061	8,521
(参考) 購買未収金	748	707	720

(注) 有価証券は、2月末は時価評価後、8月末は償却原価後の残高です。

## 7. 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

売買目的有価証券については、当JAでは投機的運用を行わないため保有しておりません。

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

	種類	平成30年8月末			平成30年2月末		
		取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
時価が取得価額を超えるもの	政府保証債	701	752	50	702	759	57
	金融債	—	—	—	500	503	3
	社債	901	964	63	1,101	1,174	72
	合 計	1,603	1,716	113	2,303	2,436	132

(注) 取得価額は償却原価法（アモチ・アキュム）適用後、減損処理前のものです。

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成30年8月末			平成30年2月末		
		取得価額	時 価	差 額	取得価額	時 価	差 額
時価が取得価額を超えるもの	国債	2,964	3,220	255	3,070	3,359	288
	社 債	1,000	1,088	88	1,300	1,399	98
	小計	3,964	4,308	343	4,371	4,758	386
時価が取得価額を超えないもの	国債	989	979	△10	—	—	—
合計		4,954	5,288	333	4,371	4,758	386

(注) 取得価額は償却原価法（アモチ・アキュム）適用後、減損処理前のものです。

## 8. 平成30年度上半期のトピックス 等

### ① いちご販売金額過去最高額を記録

いちご部会の平成30年産いちご販売金額が過去最高となる94億6千万円に達しました。前年産と比べ生産者数・栽培面積ともに減少している中、栽培技術の向上による品質・反収の向上を図り、併せて販売営業を中心とした価格交渉・直接販売の拡大など、販売単価の向上に努めました。

また、パッケージセンターでは選別・箱詰等の農業者の作業負担の軽減を図り栽培に専念できる環境を整え、農業者の所得増大と農業生産の拡大に努めました。



### ② 栃木県立真岡北陵高等学校と連携協定を締結



6月20日(水)本店にて、栃木県立真岡北陵高等学校と「相互協力による連携事業に関する協定」を締結しました。

県立高校とJAが協定を結ぶのは県内で初めてです。相互協力の連携によって、管内の農業振興や農業後継者育成、高齢者福祉の充実等の地域貢献を目指します。

### ③ デイサービスセンター「すこやか山前」新施設の運営開始

8月27日(月)に通所介護施設、デイサービスセンター「すこやか山前」の新施設が運営を開始しました。同施設は平屋建てで、建物の南側に窓を大きく設けたことで自然光の明るさが最大限取り込めるようにしました。また、外にはウッドデッキや芝生の広場、車椅子のまま入れるよう通路が舗装された畑を併設しました。今後も、利用者が安心して過ごせるよう、より質の高いサービスの提供に努めてまいります。



## 9. 平成30年度下半期の取り組み

### 営農事業

- ・米全量集荷の呼びかけにより、安定した数量を確保することで販売先との信頼関係を構築し、有利販売による生産者所得増大に努めます。
- ・高品質麦の生産のための麦栽培講習会を開催します。
- ・販売営業グループにより、青果物の有利販売による更なる所得増大を目指し、市場・量販店・全農と生産者手取りアップのための契約条件の見直しを実施します。
- ・有利販売に向けて出荷アイテムの検討会議を開催します。また、パッケージセンター利用者への説明会を開催し、生産の拡大、所得増大に努めます。
- ・高品質な農産物の出荷による販売単価アップに向けて、統一目揃会を開催します。

### 購買事業

- ・平成31年産春肥・水稻農薬及び夏秋なす、にら、梨等の予約取りまとめにあたり近隣店舗の市場調査を踏まえた価格設定をしました。また全農との共同協議により生産資材の価格安定による農業所得増大に努めます。

### 信用事業

- ・JAはが野年金友の会 年金ご紹介キャンペーン実施中
- ・年金無料相談会 毎月開催予定支店にて実施中（要予約）
- ・休日ローン相談会 毎月第4日曜日各支店にて実施中
- ・CS（顧客満足）改善活動の実施中
- ・ウインターキャンペーン 11月より実施予定
- ・マイカーローン 11月より実施予定

### 共済事業

- ・3Q訪問活動におけるあんしんチェックにより、組合員の皆様に必要な保障を提供し安心なくらしを提供します。
- ・Lablet's（タブレット型端末）の活用により、契約時の書類記入の負担を軽減し、利用者の利便性の向上を図ります。

### 生活福祉部

- ・共済連栃木高齢者福祉施設支援事業を活用し、介護ロボットを新たに1機追加し、合計3機のロボットにより、これまで以上に利用者に満足していただける質の高いサービスの提供を目指してまいります。
- ・地域に出向いて健康講話を開催し、元気高齢者になるための介護予防に取り組みます。



総合企画部

- ・ J A 自己改革について、 J A はが野の取り組み状況を発信し、組合員の理解促進に努めます。
- ・ J A 自己改革に関する全組合員アンケート（正・准）を実施します。皆様のご理解・ご協力をお願いします。
- ・ 組合員の加入促進に努めます。

『上記のような取り組みを行うとともに、今後も経営の透明性・健全性・信頼性のさらなる向上に努め、組合員・利用者の皆様のご期待に応えて参ります。』



はが野農業協同組合